令和８年度沖縄地方最低賃金審議会
第６回沖縄県最低賃金専門部会

日　時　令和８年８月 12 日（水）14:00～
場　所　那覇第２地方合同庁舎１号館
　　共用大会議室（２階）

議　事　次　第

１　改正額調整

２　その他

令和８年度沖縄地方最低賃金審議会
第６回沖縄県最低賃金専門部会参考資料一覧

１　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（持家の帰属家賃を除く総合、食料）　P1～P2

（「消費者物価指数」総務省）

２　従業員一人当たりの付加価値額

・全産業、製造業、非製造業　P3～P4

・2024年、産業別、資本金規模別　P5～P6

（「法人企業統計調査」財務省）

３　沖縄県の産業比率

・県内総生産によるもの　P7～P14

（令和８年５月15日「令和５年度　県民経済計算」沖縄県企画部統計課）

・就業者数によるもの　P15～P16

（令和８年１月30日「労働力調査　令和７年平均」沖縄県企画部統計課）

４　倒産件数

・過去５年間の倒産件数及び負債総額（全国、沖縄県）　P17～P18

・2025年度〔2025年４月～26年３月〕沖縄県下企業整理倒産状況　P19～P21

（株式会社東京商工リサーチ）

消費者物価指数の対前年上昇率の推移（持家の帰属家賃を除く総合・都道府県別）

（単位：％）

	ウェイト（１万分比）	2025年			2026年						2025年10月～2026年6月平均
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全　国	8,420	3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	1.9	2.1
沖縄県	8,585	3.1	3.4	2.0	1.1	0.4	0.8	1.0	1.4	1.7	1.7

資料出所　総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数の対前年上昇率の推移（食料・都道府県別）

（単位：％）

	ウエイト（１万分比）	2025年			2026年						2025年10月～2026年6月平均
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全　国	2,626	6.4	6.1	5.1	3.9	4.0	3.6	3.5	3.5	3.2	4.3
沖縄県	2,999	4.7	5.6	3.4	3.2	1.6	2.1	1.8	1.9	2.4	3.0

資料出所　総務省「消費者物価指数」

参考資料　1

12 労働生産性
(1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

（単位:万円、%）

	全産業(除く金融保険業)								製造業								非製造業							
	資本金規模計		資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満		資本金規模計		資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満		資本金規模計		資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2015　年度	725	2.8	1,048	1.7	580	2.7	494	2.1	829	1.3	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	694	3.4	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
2016　年度	727	0.3	1,074	2.5	576	▲ 0.7	506	2.4	832	0.4	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	695	0.1	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
2017　年度	739	1.7	1,096	2.0	587	1.9	500	▲ 1.2	865	4.0	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	702	1.0	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
2018　年度	730	▲ 1.2	1,104	0.7	566	▲ 3.6	493	▲ 1.4	859	▲ 0.7	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	694	▲ 1.1	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
2019　年度	715	▲ 2.1	1,057	▲ 4.3	551	▲ 2.7	493	0.0	812	▲ 5.5	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	687	▲ 1.0	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2020　年度	688	▲ 3.8	990	▲ 6.3	536	▲ 2.7	478	▲ 3.0	797	▲ 1.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	658	▲ 4.2	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6
2021　年度	722	4.9	1,083	9.4	555	3.5	454	▲ 5.0	912	14.4	1,283	20.6	569	5.4	424	▲ 2.8	670	1.8	995	4.0	552	3.0	457	▲ 5.4
2022　年度	738	2.2	1,132	4.5	569	2.5	479	5.5	902	▲ 1.1	1,279	▲ 0.3	569	0.0	443	4.5	694	3.6	1,066	7.1	569	3.1	483	5.7
2023　年度	773	4.7	1,221	7.9	579	1.8	503	5.0	947	5.0	1,358	6.2	587	3.2	475	7.2	728	4.9	1,162	9.0	577	1.4	506	4.8
2024　年度	817	5.7	1,289	5.6	609	5.2	538	7.0	995	5.1	1,404	3.4	625	6.5	485	2.1	769	5.6	1,236	6.4	605	4.9	543	7.3

資料出所　財務省「法人企業統計」（年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」）

従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）　＝　付加価値額　／　従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の１か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

参考資料　2

従業員一人当たり付加価値額（2024年度・産業別、資本金規模別）

（単位：万円）

業種（金融業、保険業以外の業種）	全規模	10億円以上	1億円以上 － 10億円未満	5千万円以上 － 1億円未満	1千万円以上 － 1億円未満	1千万円以上 － 5千万円未満	1千万円未満	1億円以上	1億円未満	2千万円以上 － 5千万円未満	1千万円以上 － 2千万円未満
全産業（除く金融保険業）	817	1,666	913	632	609	598	538	1,289	586	623	577
製造業	995	1,640	983	696	625	591	485	1,404	599	620	567
食料品製造業	620	1,185	714	510	465	439	385	935	452	504	372
繊維工業	553	1,036	657	490	446	424	410	878	434	405	451
木材・木製品製造業	607	942	922	612	546	533	431	930	521	599	501
パルプ・紙・紙加工品製造業	757	1,399	791	686	580	528	428	1,058	563	563	500
印刷・同関連業	633	943	877	660	541	510	450	890	527	547	486
化学工業	1,469	2,034	1,405	844	802	782	786	1,860	802	970	683
石油製品・石炭製品製造業	1,471	1,629	1,793	1,301	1,036	831	657	1,687	1,001	962	697
窯業・土石製品製造業	952	1,541	1,052	759	729	713	498	1,319	693	802	669
鉄鋼業	1,171	1,621	1,044	804	768	747	620	1,484	750	815	689
非鉄金属製造業	1,154	1,514	1,127	740	665	629	331	1,370	619	665	592
金属製品製造業	783	1,092	1,096	673	649	642	893	1,094	679	727	589
はん用機械器具製造業	1,040	1,329	1,256	762	764	764	640	1,305	745	715	816
生産用機械器具製造業	1,186	1,857	1,210	827	721	641	630	1,654	704	665	630
業務用機械器具製造業	1,247	1,682	1,184	996	847	726	553	1,521	809	749	703
電気機械器具製造業	1,260	1,840	1,030	761	737	722	674	1,578	728	705	751
情報通信機械器具製造業	1,073	1,684	895	727	653	620	315	1,403	542	548	729
輸送用機械器具製造業(集約)	1,299	1,672	932	761	650	588	557	1,537	634	643	539
自動車・同附属品製造業	1,351	1,677	902	785	677	615	542	1,547	661	659	573
その他の輸送用機械器具製造業	973	1,616	1,085	670	556	494	573	1,433	562	577	437
その他の製造業	789	1,493	940	709	611	574	429	1,198	561	550	590
非製造業	769	1,684	893	616	605	599	543	1,236	583	624	579
農林水産業(集約)	417	854	480	298	334	342	454	641	396	414	278
農業、林業	390	682	482	256	327	342	421	569	372	436	265
漁業	544	2,182	464	534	386	340	559	1,158	505	278	427
鉱業、採石業、砂利採取業	2,229	10,021	2,499	745	723	716	599	7,273	702	687	744
建設業	930	1,748	1,107	995	834	784	749	1,438	799	818	739
電気業	3,592	3,479	5,025	6,729	4,372	3,708	4,224	3,552	4,321	2,190	4,198
ガス・熱供給・水道業	1,667	2,437	1,161	900	887	863	964	1,820	900	821	965
情報通信業	1,196	2,257	1,081	648	672	683	820	1,604	691	747	632
運輸業、郵便業(集約)	807	1,593	879	637	551	526	462	1,306	531	524	527
陸運業	678	1,115	821	552	527	521	460	1,006	511	501	542
水運業	1,872	5,336	1,490	847	696	655	731	3,880	700	663	644
その他の運輸業	1,270	3,341	973	891	642	528	444	2,084	619	682	453
卸売業・小売業(集約)	701	1,020	881	647	654	659	475	941	598	658	659
卸売業	981	1,446	1,124	1,069	872	805	855	1,235	869	789	818
小売業	561	862	726	504	507	509	392	790	463	535	485
不動産業、物品賃貸業(集約)	1,927	3,571	1,438	1,246	1,564	1,707	2,291	2,150	1,763	2,016	1,433
不動産業	2,142	3,978	1,480	1,477	1,897	2,068	2,422	2,231	2,071	2,425	1,724
物品賃貸業(集約)	1,191	2,476	1,205	828	819	815	1,061	1,808	845	831	803
リース業	1,418	2,548	1,272	884	911	925	2,117	2,037	1,003	954	910
その他の物品賃貸業	807	1,917	1,127	745	680	642	277	1,269	621	706	569
サービス業(集約)	580	1,655	706	456	447	443	444	1,043	446	426	455
宿泊業、飲食サービス業(集約)	361	578	693	356	320	304	296	646	311	320	297
宿泊業	587	1,253	1,061	843	567	467	303	1,088	476	501	456
飲食サービス業	303	514	484	255	257	258	294	499	271	278	250
生活関連サービス業、娯楽業(集約)	515	805	772	592	453	419	455	780	454	403	433
生活関連サービス業	496	581	846	495	446	437	454	815	451	406	471
娯楽業	559	863	683	676	462	391	464	752	463	398	386
学術研究、専門・技術サービス業(集約)	1,169	7,798	985	675	676	676	641	3,159	661	670	680
広告業	735	1,594	850	681	556	516	718	1,064	592	732	428
純粋持株会社	9,584	13,441	1,810	3,119	2,259	1,436	4,173	10,767	2,394	1,270	1,598
その他の学術研究、専門・技術サービス業	702	1,314	939	616	671	704	630	999	652	645	735
教育、学習支援業	392	684	460	466	439	433	246	512	363	460	424
医療、福祉業	437	721	590	396	407	411	402	609	404	370	443
職業紹介・労働者派遣業	348	423	465	270	289	299	359	449	299	255	448
その他のサービス業	637	870	722	502	562	588	552	786	559	621	567

出所：財務省『法人企業統計調査』2024年度（金融業・保険業を除く業種）のデータを基に、事務局作成。

1　令和5年度県民経済計算からみた県経済の動き

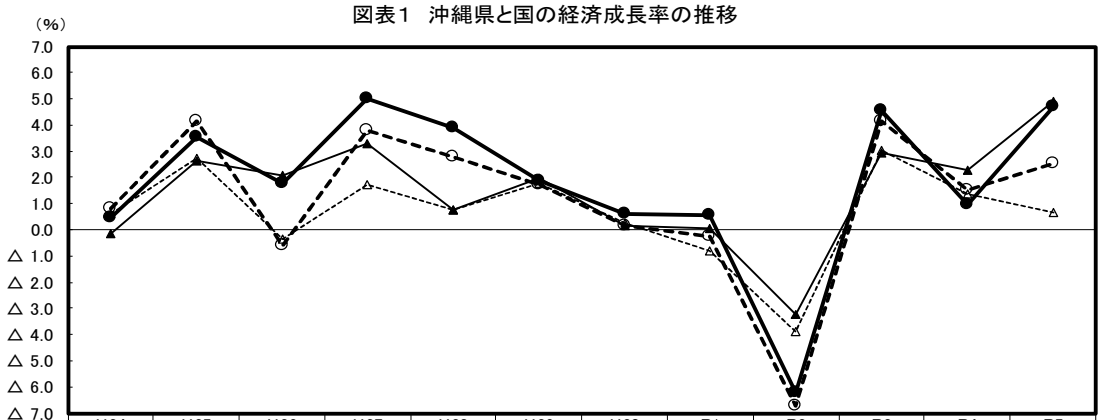
県内総生産は、名目4兆6，430億円、実質4兆4，246億円となった。

経済成長率は、前年度比で名目4．7%増加、実質2．5%増加となった。

令和5年度の日本経済は、同年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行され、社会経済活動の正常化が進み、半導体の供給制約の緩和による自動車生産の増加やインバウンド需要の回復を背景に輸出が増加するなど、景気は緩やかな回復基調となり、企業部門は業況や収益の観点で非常に好調であった。一方、その好調さが賃金や投資に必ずしも回らず、名目賃金の上昇が物価上昇を下回る中で、個人消費や企業の設備投資などの内需は力強さを欠いた。その結果、令和5年度の国内総生産は、名目で4.9%の増加、実質で0.7%の増加となり、それぞれ3年連続のプラス成長となった。

このような中、令和5年度の本県経済においても、物価高が続くものの、入域観光客数の増加を受けた観光需要の回復や消費マインドの高まりなどを背景に、運輸業や宿泊・飲食サービス業などが大幅に増加したことから、県内総生産は、名目で4.7%の増加、実質で2.5%の増加となり、それぞれ3年連続のプラス成長となった。また、1人当たり県民所得は231万5千円となった。

図表1　沖縄県と国の経済成長率の推移



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
沖縄県（名目）	0.5	3.5	1.8	5.0	3.9	1.9	0.6	0.6	△ 6.2	4.6	1.0	4.7
沖縄県（実質）	0.8	4.2	△ 0.6	3.8	2.8	1.7	0.2	△ 0.2	△ 6.7	4.1	1.5	2.5
全国（名目）	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9
全国（実質）	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7

注1．国の値は、内閣府「令和5年度　国民経済計算」より。
注2．国（名目）および国（実質）は、国内総生産（支出側）の年度値。
注3．沖縄県（実質）、国（実質）とも、連鎖方式の計数。

図表2　県（国）民経済計算主要指標

項　目		実　数（億円）			増加率（%）	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5
沖縄県	県内総生産（名目）	43,921	44,349	46,430	1.0	4.7
	県内総生産（実質）	42,508	43,154	44,246	1.5	2.5
	県民所得	32,725	32,342	33,978	△1.2	5.1
	1人当たり県民所得（千円）	2,228	2,203	2,315	△1.1	5.1
国	国内総生産（名目）	5,545,824	5,672,689	5,951,843	2.3	4.9
	国内総生産（実質）	5,446,723	5,521,705	5,557,843	1.4	0.7
	国民所得	3,953,163	4,095,504	4,377,775	3.6	6.9
	1人当たり国民所得（千円）	3,150	3,278	3,521	4.1	7.4
1人当たり県民所得水準（国＝100）		70.7	67.2	65.7		

注1．国の値は、内閣府「令和5年度　国民経済計算」より。
注2．国内総生産（名目）および国内総生産（実質）は、支出側の年度値。
注3．県内総生産（実質）、国内総生産（実質）とも、連鎖方式の計数。

2 県内総生産（生産側）

名目4兆6，430億円（前年度比＋4．7%）、実質4兆4，246億円（前年度比＋2．5%）

- 県内総生産の増加に寄与した主な産業は運輸・郵便業、減少に寄与した主な産業は専門・科学技術、業務支援サービス業であった。
- 増減の寄与度が高い産業に係る増減の主な要因については以下のとおりである。
  - 農林水産業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 「野菜」、「海面漁業」の増加
  - 製造業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 「食料品」、「金属製品」の増加
  - 建設業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 「公共工事（建築）」の減少
  - 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 「電気業」の増加
  - 卸売・小売業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・「卸売業」、「小売業」の増加
  - 運輸・郵便業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・「航空運輸業」、「道路運送業」の増加
  - 宿泊・飲食サービス業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・「旅館・その他の宿泊所」の増加
  - 専門・科学技術、業務支援サービス業 ・・・・・・・・・・・・ 「物品賃貸サービス業」の減少
  - その他のサービス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 「自動車整備・機械修理業」の減少
- 構成比（名目）は、第１次産業0.9%、第2次産業12.7%、第3次産業87.0%となった。

図表3 県内総生産（生産側、名目）

項　目	実　数（百万円）			増加率（%）		構成比（%）		増加寄与度（%）	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 第1次産業	53,671	40,647	43,976	△24.3	8.2	0.9	0.9	△0.3	0.1
農業	45,040	32,225	34,275	△28.5	6.4	0.7	0.7	△0.3	0.0
林業	425	360	353	△15.3	△1.9	0.0	0.0	△0.0	△0.0
水産業	8,206	8,062	9,348	△1.8	16.0	0.2	0.2	△0.0	0.0
2 第2次産業	659,714	578,991	590,921	△12.2	2.1	13.1	12.7	△1.8	0.3
鉱業	8,756	10,909	10,846	24.6	△0.6	0.2	0.2	0.0	△0.0
製造業	184,490	178,929	199,105	△3.0	11.3	4.0	4.3	△0.1	0.5
建設業	466,468	389,153	380,970	△16.6	△2.1	8.8	8.2	△1.8	△0.2
3 第3次産業	3,714,317	3,846,089	4,040,620	3.5	5.1	86.7	87.0	3.0	4.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	182,319	88,174	133,850	△51.6	51.8	2.0	2.9	△2.1	1.0
卸売・小売業	403,487	413,952	433,103	2.6	4.6	9.3	9.3	0.2	0.4
運輸・郵便業	200,729	253,359	313,364	26.2	23.7	5.7	6.7	1.2	1.4
宿泊・飲食サービス業	109,883	165,855	223,046	50.9	34.5	3.7	4.8	1.3	1.3
情報通信業	175,901	171,820	174,380	△2.3	1.5	3.9	3.8	△0.1	0.1
金融・保険業	155,639	175,435	184,172	12.7	5.0	4.0	4.0	0.5	0.2
不動産業	568,910	590,513	589,201	3.8	△0.2	13.3	12.7	0.5	△0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	460,138	489,367	474,326	6.4	△3.1	11.0	10.2	0.7	△0.3
公務	426,510	441,146	459,420	3.4	4.1	9.9	9.9	0.3	0.4
教育	255,224	262,149	261,094	2.7	△0.4	5.9	5.6	0.2	△0.0
保健衛生・社会事業	546,375	550,301	559,111	0.7	1.6	12.4	12.0	0.1	0.2
その他のサービス	229,202	244,018	235,553	6.5	△3.5	5.5	5.1	0.3	△0.2
4 小計（=1+2+3）	4,427,702	4,465,727	4,675,517	0.9	4.7	100.7	100.7	0.9	4.7
5 輸入品に課される税・関税	16,265	29,778	26,057	83.1	△12.5	0.7	0.6	0.3	△0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	51,868	60,593	58,614	16.8	△3.3	1.4	1.3	△0.2	0.0
7 県内総生産（=4+5-6）	4,392,099	4,434,912	4,642,960	1.0	4.7	100.0	100.0	1.0	4.7

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

（参考）

第1次産業	53,671	40,647	43,976	△24.3	8.2	0.9	0.9	△0.3	0.1
第2次産業	659,714	578,991	590,921	△12.2	2.1	13.0	12.6	△1.8	0.3
第3次産業	3,714,317	3,846,089	4,040,620	3.5	5.1	86.1	86.4	3.0	4.4
小計（第1次＋第2次＋第3次）	4,427,702	4,465,727	4,675,517	0.9	4.7	100.0	100.0	0.9	4.7

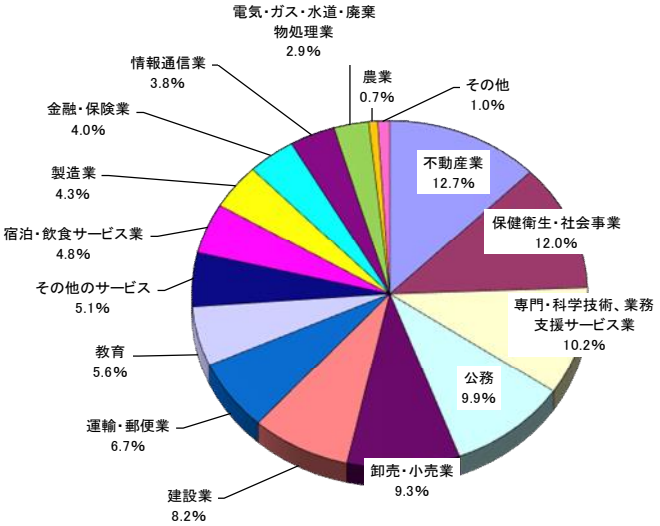
注2. 第1次、第2次、第3次産業の構成比の合計が100となるよう、小計を100とし再計算している。

図表4　県内総生産（生産側、実質：連鎖方式　平成27暦年基準）

項　目	実　数（百万円）			増加率（%）		増加寄与度（%）	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5
1　第1次産業	52,354	41,563	44,446	△20.6	6.9	△0.3	0.1
農業	45,887	35,736	38,782	△22.1	8.5	△0.2	0.1
林業	303	299	304	△1.3	1.7	△0.0	0.0
水産業	6,309	5,468	5,513	△13.3	0.8	△0.0	0.0
2　第2次産業	617,290	531,822	527,854	△13.8	△0.7	△2.1	△0.1
鉱業	7,368	6,163	6,976	△16.4	13.2	△0.0	0.0
製造業	181,487	172,015	173,811	△5.2	1.0	△0.2	0.0
建設業	429,119	355,266	348,304	△17.2	△2.0	△1.8	△0.2
3　第3次産業	3,609,284	3,772,086	3,880,732	4.5	2.9	3.8	2.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	179,657	126,931	231,739	△29.3	82.6	△1.2	1.6
卸売・小売業	372,336	370,241	364,024	△0.6	△1.7	△0.1	△0.2
運輸・郵便業	187,167	245,936	295,965	31.4	20.3	1.4	1.2
宿泊・飲食サービス業	105,121	154,983	177,788	47.4	14.7	1.2	0.6
情報通信業	191,739	193,001	193,919	0.7	0.5	0.0	0.0
金融・保険業	170,584	191,748	186,032	12.4	△3.0	0.4	△0.1
不動産業	566,769	591,894	598,888	4.4	1.2	0.6	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	418,563	443,439	415,842	5.9	△6.2	0.6	△0.7
公務	413,806	418,995	425,810	1.3	1.6	0.1	0.2
教育	249,200	256,907	251,514	3.1	△2.1	0.2	△0.1
保健衛生・社会事業	545,948	559,289	573,581	2.4	2.6	0.3	0.3
その他のサービス	217,785	225,902	210,018	3.7	△7.0	0.2	△0.4
4　小計（ =1+2+3 ）	4,277,420	4,340,345	4,448,211	1.5	2.5	1.5	2.5
5　輸入品に課される税・関税	12,959	18,826	17,208	45.3	△8.6	0.2	△0.1
6　(控除)総資本形成に係る消費税	39,482	43,915	41,117	11.2	△6.4	△0.1	0.1
7　県内総生産（ =4+5−6 ）	4,250,848	4,315,378	4,424,636	1.5	2.5	1.5	2.5

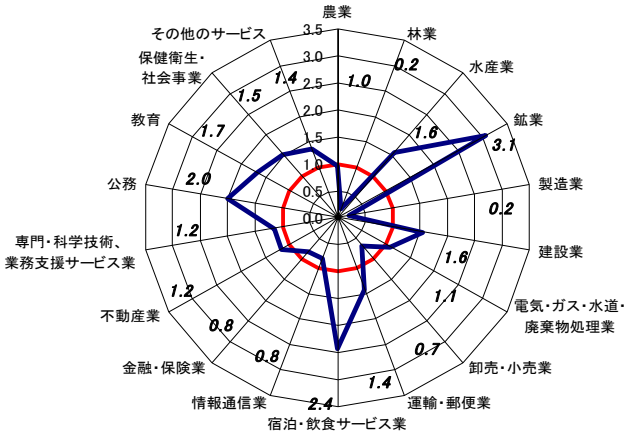
注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。
注2. 実質値の増加寄与度は、名目のウェイト（構成比）を使用して計算している。
注3. 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳項目の合計が集計項目と一致しない。

図表5　県内総生産（生産側、名目）の構成比



注1. 小計（第1次・第2次・第3次産業の合計）ではなく県内総生産（総資本形成に係る消費税を控除）を100としているため、各構成比の計は100%にならない。
注2. その他の内訳は、林業0.0%、水産業0.2%、鉱業0.2%、輸入品に課される税・関税0.6%である。

図表6　県内総生産（生産側、名目）の特化係数



注1. 特化係数＝県内総生産の経済活動別構成比（年度値）÷国内総生産の経済活動別構成比（暦年値）
注2. 特化係数が1. 0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体に占めるウェイトが高いといえる。

３　県民所得

3兆3，978億円（前年度比＋5．1%）、1人当たり県民所得231万5千円（前年度比＋5．1%）

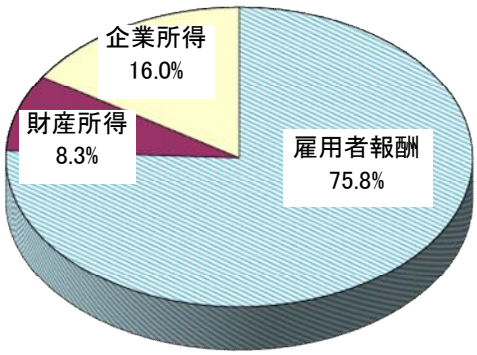
- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが増加し、2.0%増加となった。
- 財産所得では、その他の投資所得（受取）などが増加し、2.8%増加となった。
- 企業所得では、民間法人企業などが増加し、24.0%増加となった。
- 所得構成比は、県民雇用者報酬 75.8%、財産所得 8.3%、企業所得 16.0%となった。

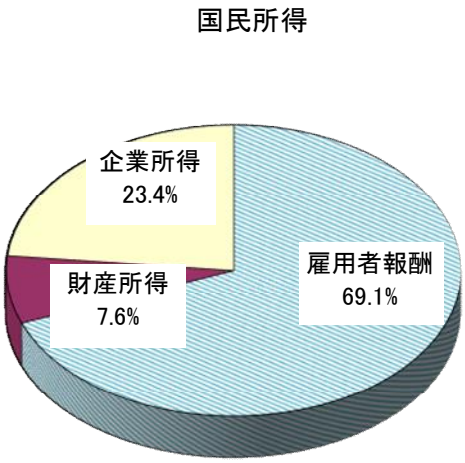
図表７　県民所得

項　目	実数（百万円）			増加率（%）		構成比（%）		増加寄与度（%）	
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 県民雇用者報酬	2,513,951	2,523,175	2,574,120	0.4	2.0	78.0	75.8	0.3	1.6
(1) 賃金・俸給	2,150,625	2,149,087	2,197,665	△0.1	2.3	66.4	64.7	△0.0	1.5
(2) 雇主の社会負担	363,326	374,088	376,455	3.0	0.6	11.6	11.1	0.3	0.1
a 雇主の現実社会負担	334,100	350,446	365,297	4.9	4.2	10.8	10.8	0.5	0.5
b 雇主の帰属社会負担	29,226	23,642	11,158	△19.1	△52.8	0.7	0.3	△0.2	△0.4
2 財産所得	263,652	273,493	281,285	3.7	2.8	8.5	8.3	0.3	0.2
a 受　取	271,677	280,969	286,975	3.4	2.1	8.7	8.4	0.3	0.2
b 支　払	8,025	7,476	5,690	△6.8	△23.9	0.2	0.2	0.0	0.1
3 企業所得	494,852	437,491	542,371	△11.6	24.0	13.5	16.0	△1.8	3.2
(1) 民間法人企業	128,393	128,665	217,850	0.2	69.3	4.0	6.4	0.0	2.8
(2) 公的企業	7,964	2,491	△5,889	△68.7	△336.4	0.1	△0.2	△0.2	△0.3
(3) 個人企業	358,495	306,335	330,410	△14.5	7.9	9.5	9.7	△1.6	0.7
a 農林水産業	18,780	6,131	10,585	△67.4	72.6	0.2	0.3	△0.4	0.1
b その他の産業	174,828	142,408	156,539	△18.5	9.9	4.4	4.6	△1.0	0.4
c 持ち家	164,887	157,796	163,286	△4.3	3.5	4.9	4.8	△0.2	0.2
4 県民所得　(1+2+3)	3,272,455	3,234,159	3,397,776	△1.2	5.1	100.0	100.0	△1.2	5.1

注１．財産所得＝受取－支払
注２．財産所得の支払は控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。

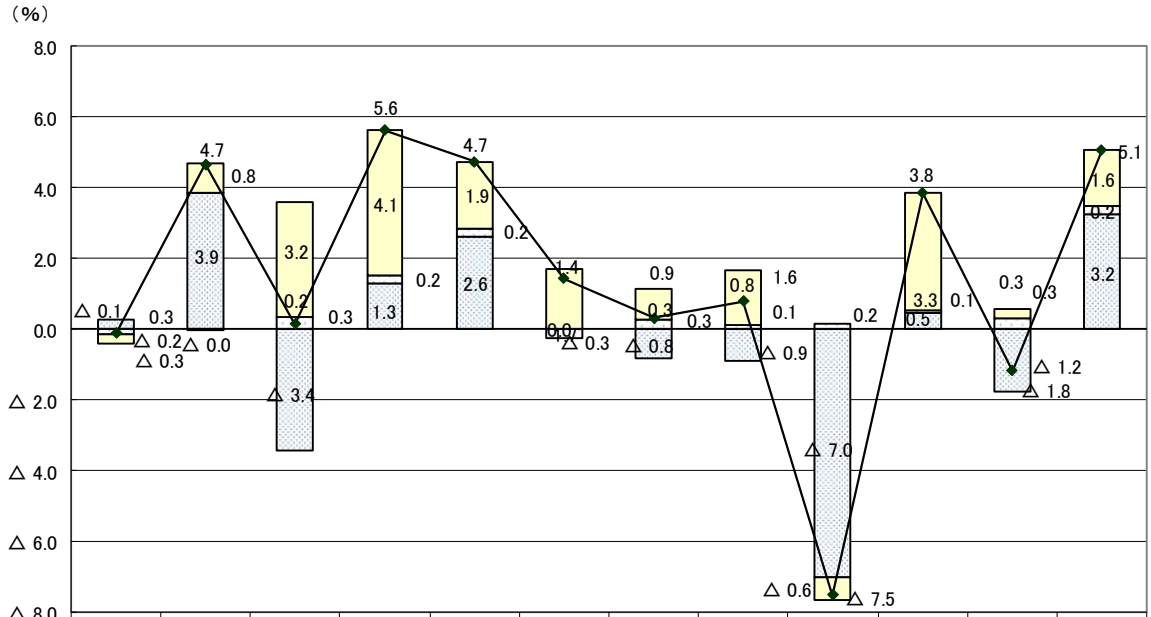
図表８　県（国）民所得の構成比





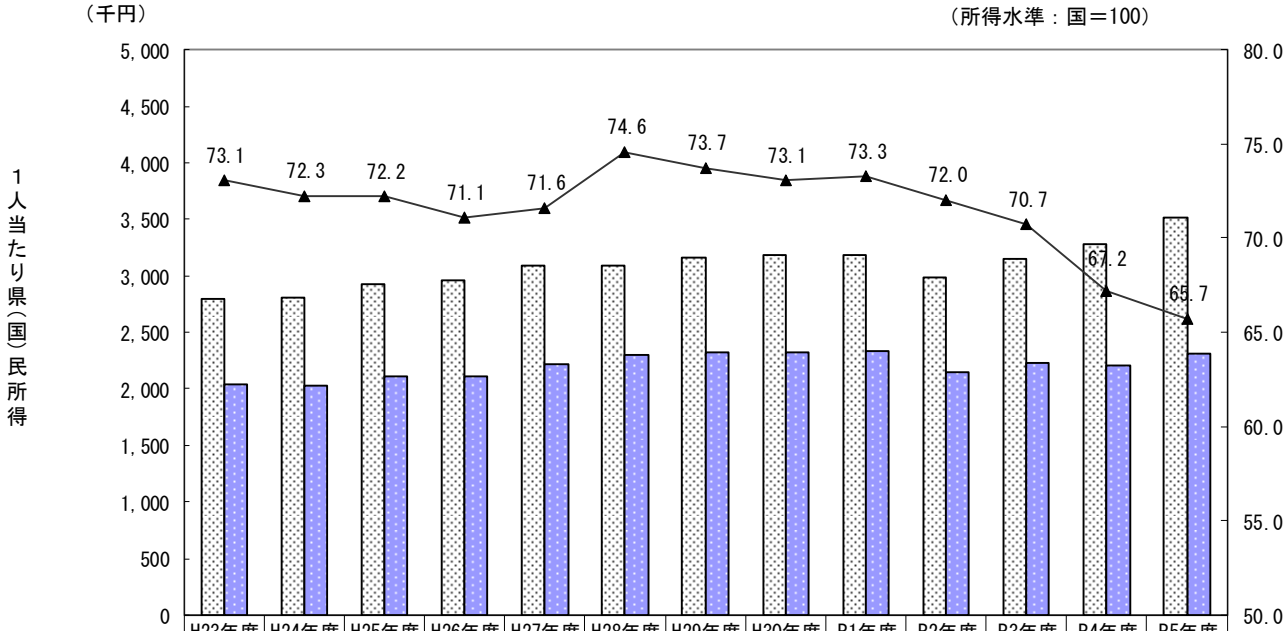
（備考）国民所得については、内閣府「令和５年度 国民経済計算」より。

図表9　県民所得の対前年度増加率と項目別増加寄与度



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県民雇用者報酬	△ 0.3	0.8	3.2	4.1	1.9	1.7	0.9	1.6	△ 0.6	3.3	0.3	1.6
財産所得	△ 0.2	△ 0.0	0.3	0.2	0.2	△ 0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2
企業所得	0.3	3.9	△ 3.4	1.3	2.6	0.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 7.0	0.5	△ 1.8	3.2
対前年度増加率	△ 0.1	4.7	0.2	5.6	4.7	1.4	0.3	0.8	△ 7.5	3.8	△ 1.2	5.1

図表10　１人当たり県(国)民所得と所得水準の推移



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
県民所得	2,045	2,029	2,113	2,106	2,212	2,304	2,328	2,325	2,331	2,147	2,228	2,203	2,315
所得水準	73.1	72.3	72.2	71.1	71.6	74.6	73.7	73.1	73.3	72.0	70.7	67.2	65.7

4 県内総生産（支出側）

名目4兆6，430億円（前年度比＋4．7%）、実質4兆4，246億円（前年度比＋2．5%）

- 民間最終消費支出では、家計最終消費支出の食料・非アルコールなどが増加し、名目 2.7%増加となった。
- 地方政府等最終消費支出では、県の最終消費支出が減少し、名目 1.5%減少となった。
- 県内総資本形成では、民間部門の住宅などが増加し、名目 2.4%増加となった。
- 財貨・サービスの移出入（純）では、移出の増加が大きく、名目 14.5%増加となった。

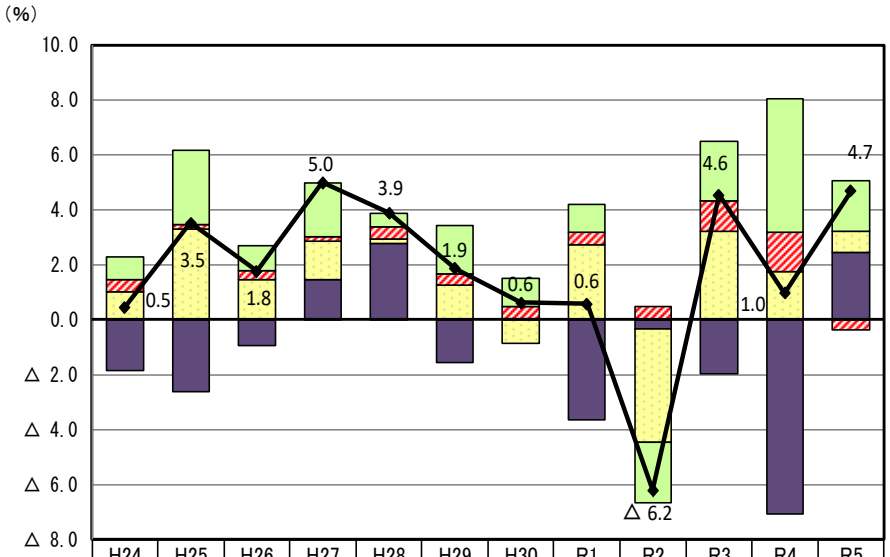
図表11 県内総生産（支出側、名目）

項　　目	実　数（百万円）			増加率（%）		構成比（%）		増加寄与度（%）	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 民間最終消費支出	2,743,935	2,958,814	3,039,912	7.8	2.7	66.7	65.5	4.9	1.8
(1)家計最終消費支出	2,668,356	2,889,536	2,970,994	8.3	2.8	65.2	64.0	5.0	1.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	75,579	69,278	68,918	△ 8.3	△ 0.5	1.6	1.5	△ 0.1	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	1,074,472	1,136,398	1,119,874	5.8	△ 1.5	25.6	24.1	1.4	△ 0.4
3 県内総資本形成	1,403,512	1,480,903	1,515,780	5.5	2.4	33.4	32.6	1.8	0.8
(1)総固定資本形成	1,408,077	1,438,334	1,513,251	2.1	5.2	32.4	32.6	0.7	1.7
a 民間	838,871	877,463	921,425	4.6	5.0	19.8	19.8	0.9	1.0
b 公的	569,206	560,871	591,826	△ 1.5	5.5	12.6	12.7	△ 0.2	0.7
(2)在庫変動	△ 4,565	42,569	2,529	－	－	1.0	0.1	1.1	△ 0.9
4 財貨・サービスの移出入（純）	△ 806,843	△ 809,584	△ 692,477	△ 0.3	14.5	△ 18.3	△ 14.9	△ 0.1	2.6
5 統計上の不突合	△ 22,977	△ 331,619	△ 340,129	－	－	△ 7.5	△ 7.3	△ 7.0	△ 0.2
6 県内総生産（支出側）（市場価格）（1+2+3+4+5）	4,392,099	4,434,912	4,642,960	1.0	4.7	100.0	100.0	1.0	4.7
（参考）									
7 域外からの要素所得（純）	309,851	347,958	303,603	12.3	△ 12.7	7.8	6.5	－	－
8 県民総所得（市場価格）（6+7）	4,701,950	4,782,870	4,946,563	1.7	3.4	107.8	106.5	－	－

図表12 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式 平成27暦年基準）

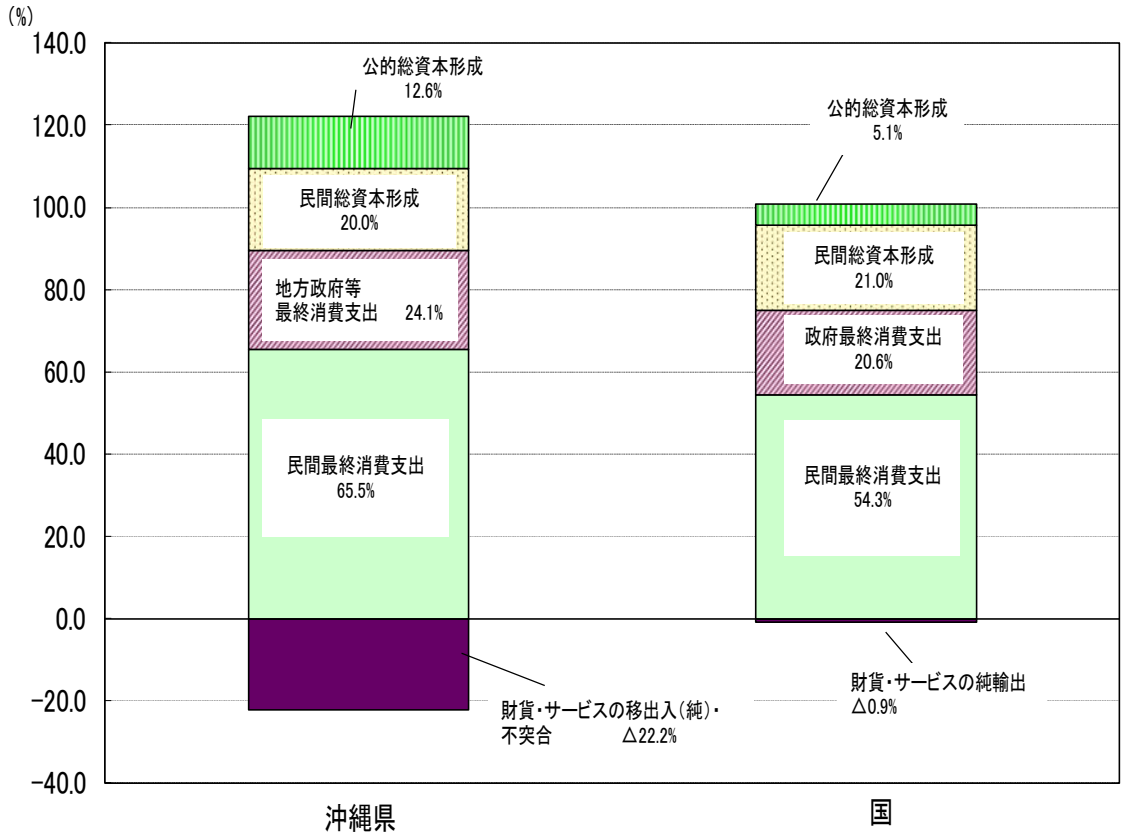
項　　目	実　数（百万円）			増加率（%）		増加寄与度（%）	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5
1 民間最終消費支出	2,672,867	2,795,182	2,795,178	4.6	△ 0.0	2.9	△ 0.0
(1)家計最終消費支出	2,598,166	2,728,386	2,730,549	5.0	0.1	3.1	0.1
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	74,831	66,742	64,530	△ 10.8	△ 3.3	△ 0.2	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,064,888	1,107,600	1,079,917	4.0	△ 2.5	1.0	△ 0.6
3 県内総資本形成	1,311,115	1,319,555	1,312,740	0.6	△ 0.5	0.2	△ 0.2
(1)総固定資本形成	1,315,966	1,285,004	1,314,135	△ 2.4	2.3	△ 0.7	0.7
a 民間	789,334	789,342	808,991	0.0	2.5	0.0	0.5
b 公的	524,933	494,372	503,861	△ 5.8	1.9	△ 0.7	0.2
(2)在庫変動	△ 3,684	30,346	1,649	－	－	0.8	△ 0.7
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	△ 798,022	△ 906,960	△ 763,200	－	－	△ 2.6	3.3
5 県内総生産（支出側）（市場価格）	4,250,848	4,315,378	4,424,636	1.5	2.5	1.5	2.5

図表13　名目経済成長率に対する項目別寄与度の推移



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
民間最終消費支出	0.8	2.7	0.9	2.0	0.5	1.7	1.0	1.0	△ 2.2	2.2	4.9	1.8
地方政府等最終消費支出	0.5	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	1.1	1.4	△ 0.4
県内総資本形成	1.0	3.3	1.5	1.4	0.2	1.3	△ 0.9	2.7	△ 4.1	3.2	1.8	0.8
財貨・サービスの移出入(純)・不突合	△ 1.8	△ 2.6	△ 0.9	1.5	2.8	△ 1.5	0.0	△ 3.6	△ 0.3	△ 1.9	△ 7.1	2.4
名目経済成長率	0.5	3.5	1.8	5.0	3.9	1.9	0.6	0.6	△ 6.2	4.6	1.0	4.7

図表14　県(国)内総生産(支出側、名目)に対する各項目の構成比



(備考)国の値は内閣府「令和5年度　国民経済計算」より。

沖縄県の産業別就業者数の推移

（上段の単位：千人）

区分	全産業	第一次産業			第二次産業				第三次産業										
		総数	農業、林業	漁業	総数	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	総数	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業、運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉、教育、学習支援業	サービス業（他に分類されるもの）、複合サービス事業	公務（他に分類されるものを除く）
2020年	727	28 3.9%	25 3.4%	3 0.4%	105 14.4%	0 0.0%	69 9.5%	36 5.0%	584 80.3%	4 0.6%	51 7.0%	107 14.7%	32 4.4%	25 3.4%	62 8.5%	30 4.1%	158 21.7%	74 10.2%	41 5.6%
2021年	730	27 3.7%	25 3.4%	2 0.3%	109 14.9%	0 0.0%	71 9.7%	38 5.2%	583 79.9%	4 0.5%	55 7.5%	107 14.7%	32 4.4%	26 3.6%	58 7.9%	28 3.8%	162 22.2%	70 9.6%	41 5.6%
2022年	745	28 3.8%	25 3.4%	3 0.4%	103 13.8%	0 0.0%	69 9.3%	34 4.6%	606 81.3%	4 0.5%	54 7.2%	107 14.4%	31 4.2%	26 3.5%	64 8.6%	29 3.9%	172 23.1%	72 9.7%	47 6.3%
2023年	758	28 3.7%	25 3.3%	3 0.4%	100 13.2%	0 0.0%	67 8.8%	33 4.4%	618 81.5%	4 0.5%	50 6.6%	109 14.4%	31 4.1%	28 3.7%	75 9.9%	32 4.2%	165 21.8%	76 10.0%	48 6.3%
2024年	767	27 3.5%	25 3.3%	2 0.3%	104 13.6%	0 0.0%	68 8.9%	36 4.7%	623 81.2%	5 0.7%	53 6.9%	111 14.5%	35 4.6%	29 3.8%	68 8.9%	31 4.0%	170 22.2%	75 9.8%	46 6.0%
2025年	768	28 3.6%	26 3.4%	2 0.3%	103 13.4%	0 0.0%	69 9.0%	34 4.4%	625 81.4%	5 0.7%	56 7.3%	113 14.7%	34 4.4%	28 3.6%	66 8.6%	31 4.0%	174 22.7%	72 9.4%	46 6.0%

※１　出典：沖縄県企画部統計課『労働力調査』第３表「産業別就業者数」

※２　%は、全産業の就業者数に占める各産業の就業者数の割合（構成比）を示したものであり、各産業の就業者数を全産業の就業者数で除して算出し、小数第2位を四捨五入している。

※３　総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計は一致しない。

沖縄と全国における過去5年の倒産(注1)件数及び負債総額

（負債総額単位：百万円）

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年（1～6月）
沖縄	**倒産件数**	**38**	**34**	**40**	**54**	**68**	**45**
	全国に占める沖縄の割合(注2)	0.63%	0.53%	0.46%	0.54%	0.66%	0.84%
	負債総額	10,989	6,120	3,398	5,479	5,710	5,004
	全国に占める沖縄の割合	0.95%	0.26%	0.14%	0.23%	0.36%	0.68%
全国	**倒産件数**	**6,030**	**6,428**	**8,690**	**10,006**	**10,300**	**5,346**
	負債総額	1,150,703	2,331,443	2,402,645	2,343,538	1,592,190	734,082

出典：株式会社東京商エリサーチ「全国企業倒産状況」を基に事務局作成。

（注）１．負債1,000万円以上の法的整理、私的整理を対象に集計されたもの。
２．「全国に占める沖縄の割合」は沖縄の数値を全国の数値で除して算出し、小数点第３位を四捨五入している。

参考資料 4

２０２５（令和７）年度［２０２５年４月～２６年３月］沖縄県下企業整理倒産状況

（負債総額１，０００万円以上）

件数８２件・負債総額８６億２，１００万円

前年度比	件　数	５１．８％増	（前年度５４件）
	負債総額	４１．０％増	（同６１億１，３００万円）

＝小規模企業の破綻が多く件数は３年連続増加、＝

◎概　況

２０２５（令和７）年度の沖縄県下企業整理倒産は、発生件数８２件、負債総額８６億２，１００万円となった。

件数は、新型コロナ対応の金融支援の効果持続に景気回復の動きなどから２０２１（令和３）年度に過去最少の３５件を記録、２０２２（令和４）年度は金融支援に雇用調整助成金の効果持続などから過去最少を更新。２０２３（令和５）年度はコロナ関連倒産が２５件発生するなどで４年ぶりに増加に転じ、２０２４（令和６）年度はコロナ関連倒産２３件に、従業員１０人未満が４７件で全体の８８．７％と小規模倒産が目立ち、２０２５年度はコロナ関連倒産は前年度と同じ２３件に、従業員１０人未満は７６件と３年連続増加、倒産件数が前年より大きく増加した建設業においては、従業員数１０名未満が１９件中１６件（全体に占める割合８４．２％）となり、小規模企業の破綻が多くなり、増加した。

平成に入ってからは、バブル崩壊後の９１（平成３）年度の３０７件をピークに、９２（平成４）年度と９３（平成５）年度が２００件台、９４（平成６）～９７（平成９）年度までが１６０件台で推移。９９（平成１１）年度は９８年１０月施行の「安定化特別保証制度」のカンフル剤効果がてき面に現れ、当時として最少の９８件を記録。０８（平成２０）年度は、手形流通量の減少や景気回復の持続などはあったが、改正建築基準法施行の影響や民間工事での競合による収益圧迫から体力の弱い小規模な建設業を中心とした倒産が増加して１００件弱の９６件となっていた。以後は、金融支援などにより増減を繰り返しながら、２０１５（平成２７）年度以降、景気拡大が顕著となり３年連続で過去最少、２０１９（令和１）年度はサービス業の倒産増加で件数は３年振りに増加。２０２０（令和２）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に破産を含めた不急の申し立てが控えられた５月に、１９７５（昭和５０）年の集計開始以来、３度目の「０件」を記録、金融支援の効果もあって過去最少となった。２０２１（令和３）年度は大型倒産が２件とコロナ関連倒産が１２件発生したものの、金融支援の効果持続から８月に４度目の「０件」を記録していた。２０２２（令和４）年度は金融支援に雇用調整助成金の持続効果で６月に５度目の「０件」を記録して過去最少を更新。２０２３（令和５）年度は大口倒産が前年度より３件増の１２件に増加したものの、２年連続で大型倒産の発生がなく、従業員１０人未満の小規模倒産が目立っていた。２０２４（令和６）年度は大口倒産が前年度比３件増加の１５件となったが、負債総額１億円未満が前年度比８件増加の３９件発生して小規模企業の倒産が目立つ状況も続き、２０２５（令和７）年度は、大口倒産が前年度比１２件増加の２７件、４年ぶりに大型倒産も１件発生したが、コロナ関連融資を受けた後に破綻した企業が前年度比５件増加の１７件発生している。

法的倒産は、破産７３件、特別清算４件の合計７７件となり、構成比は全体の９３．９％を占め、前年度の９６．２％より２．３ポイント低下した。２０００年度から２０２１年度まで２２年連続で発生していた民事再生法の発生は、４年連続で対象がなかった。前年度は、破産４８件、特別清算４件の合計５２件であった。

市郡別は、那覇市が前年度比１５件増加の３３件（全体に占める割合４０．２％）と最多で、豊見城市が同３件増加、うるま市と中頭郡、国頭郡が同２件増加、浦添市が同２件減少の各６件（同各７．３％）、糸満市が同３件増加、沖縄市と宜野湾市が同各１件増加の各４件（同各４．９％）となり、前年度発生がなかった石垣市は２年ぶりに３件（同３．７％）、宮古島市と南城市が前年度と同数、名護市と島尻郡が同１件減少の各１件（同各１．２％）発生した。八重山郡は４年連続発生なしとなった。

業種別は、サービス業が２９件（全体に占める割合３５．４％）で最多となり、建設業１９件（同２３．２％）、卸売業１０件（同１２．２％）、小売業が９件（同１１．０％）、製造業と不動産業が各４件（同各４．９％）、農・林・漁・鉱業、情報通信業が各３件（同各３．７％）、運輸業１件（同１．２％）で続いている。サービス業は１０年連続最多となった。

従業員規模は、５人未満が全体に占める割合で最多の７３．１％（６０件）で、前年度比１０．８ポイント上昇して、４年連続で半数を上回った。１０人未満では同９２．６％（７６件）となり、前年度の９３．０％を０．４ポイント下回ったものの、小規模企業が半数を超える傾向は続いている。

◎発生件数

発生件数８２件は、前年度を２８件上回り、年度ベースでは２００４（平成１６）年度の８３件に次ぐ過去２８番目の水準となった。上半期は２０１４（平成２６）年度と並んで１９９９（平成１１）年度の３４件に次いで過去３４番目、下半期は２００７（平成１９）年、２０１４（平成２６）年度と並んで２００２（平成１４）年度の５２件に次ぐ過去２３番目の水準となった。過去５０年間の年度平均件数１３０．０件に対しては４８．０件（３６．９％）も下回った。なお、「安定化特別保証」で倒産形態の変わった１９９９（平成１１）年度以降の２６年間の平均件数７２．６件に対しては、９．４件（１２．９％）上回った。

発生件数の対前年比増減率推移

24年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件　数	3	4	8	4	4	1	5	4	7	7	2	5	54
前年比	0.0	0.0	60.0	33.3	300.0	△ 83.3	400.0	0.0	250.0	75.0	△ 66.7	25.0	25.6

25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件　数	10	2	6	8	2	4	7	9	6	9	8	11	82
前年比	233.3	△ 50.0	△ 25.0	100.0	△ 50.0	300.0	40.0	125.0	△ 14.3	28.6	300.0	120.0	51.9

◎負債総額

負債総額８６億２，１００万円は、前年度の６１億１，３００万円を２５億８００万円（４１．０％）上回り、年度ベースでは倒産件数が４０件であった２０２０（令和２）年度の８７億２００万円に次ぐ、４４番目の水準となった。

過去５０年間の年度平均負債額３１３億３，７００万円を２２７億１，６００万円（７２．４％）も下回った。大型倒産（負債総額１０億円以上）は１件で４年ぶりに発生、大口倒産（同１億円以上１０億円未満）は、前年度より１２件増加の２７件となった。

１０億円以上の大型倒産

商　　号	所在地	業　種	金額（百万円）	原　因	年／月
(株) ターミナルブルーレーベル	那覇市	不動産売買	1,010	既往のシワ寄せ	Ｒ８／２

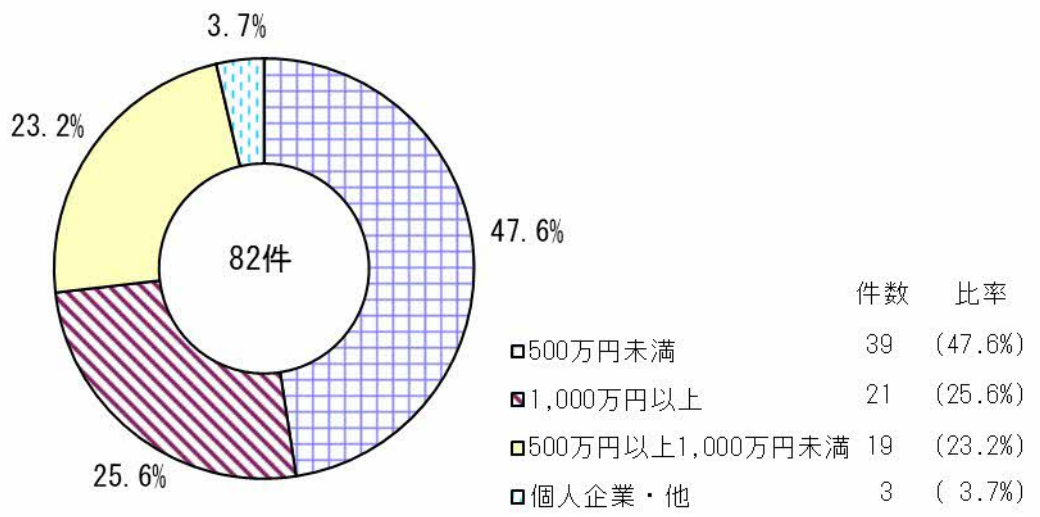
◎規模別

規模別は、資本金５００万円未満３９件（全体に占める割合４７．６％)、資本金１，０００万円以上２１件（同２５．６％)、資本金５００万円以上１，０００万円未満１９件（同２３．２％)、個人企業が３件（同３．７％）となった。

法人企業の占める割合は９６．３％で、個人企業の倒産がなかった前年度より３．７ポイント下回った。その内、資本金５００万円未満が１０年連続で最多となっている背景に､法人設立時の資本金額の制限がなくなったことで､少額で立ち上げ実績が浅く、資金力の弱い企業の破綻が増えていることがある。

平成に入ってからは１９９４（平成６）年度まで個人企業がトップで、１９９５（平成７）年度から２０１６（平成２８）年度までの２２年間、法人企業の資本金１，０００万円以上がトップを続けていた。その資本金１，０００万円以上は、２００２（平成１４）年度から２０１１（平成２３）年度まで１０年連続で半数を超えていたが、倒産企業の小規模化で２０１２（平成２４）年度以降、１４年連続で半数を下回っている。

規模別構成(R7年度)



規模別構成推移(H30年度～R7年度)

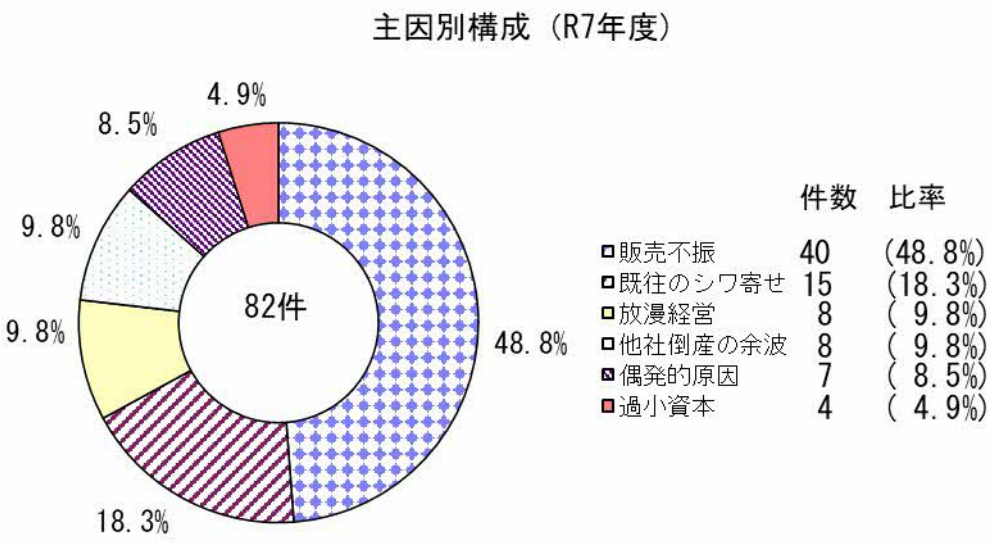
	2025(R7)年度		2024(R6)年度		2023(R5)年度		2022(R4)年度		2021(R3)年度		2020(R2)年度		2019(R1)年度		2018(H30)年度	
	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)
個人企業・他	3	3.7%	2	3.7%	3	7.0%	3	9.4%	4	11.4%	4	10.0%	10	20.4	3	7.0
500万円未満	39	47.6%	24	44.4%	21	48.8%	15	46.9%	15	42.9%	21	52.5%	23	46.9	17	39.5
500万円以上1,000万円未満	19	23.2%	13	24.1%	3	7.0%	8	25.0%	2	5.7%	6	15.0%	6	12.2	7	16.3
1,000万円以上	21	25.6%	15	27.8%	16	37.2%	6	18.8%	14	40.0%	9	22.5%	10	20.4	16	37.2
合　　計	82	100.0%	54	100.0%	43	100.0%	32	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	49	100.0	43	100.0

◎主因別

主因別は、販売不振が４０件（全体に占める割合４８．８％）、既往のシワ寄せが１５件（同１８．３％）、放漫経営と他社倒産の余波が各８件（同各９．８％）、偶発的原因が７件（同８．５％）、過小資本が４件（同４．９％）となった。

販売不振は、６年連続で最多となった。既往のシワ寄せは前年度より９件増加して２番目に多い１５件となった。他社倒産の余波は前年度より６件、放漫経営は２件それぞれ増加して各８件となった。

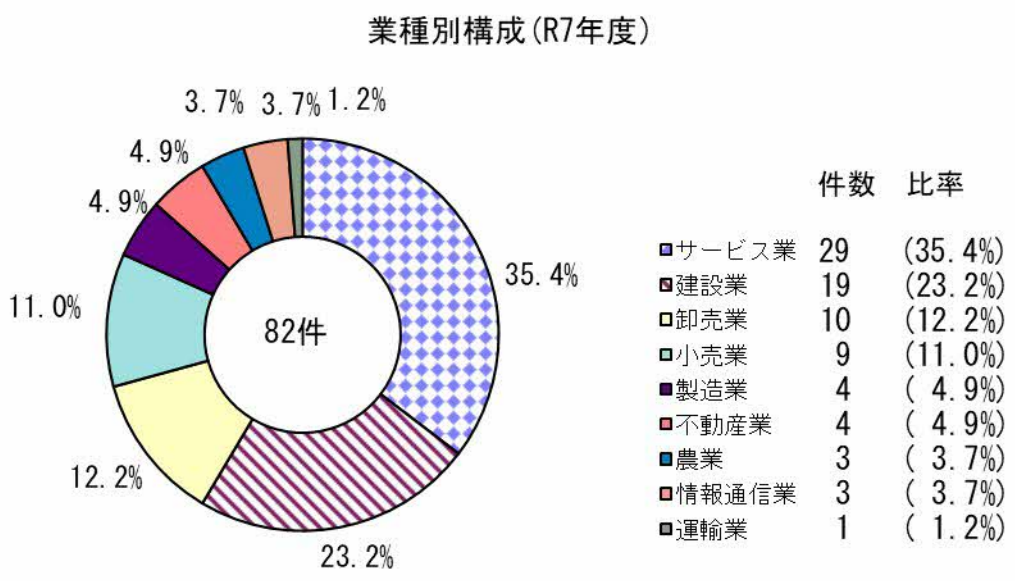
不況型倒産（既往のシワ寄せ・販売不振・売掛金回収難）は５５件で、全体に占める割合は６７．０％となり、前年度より１．０ポイント上回り、過去最高であった２０２３（令和５）年度の７９．１％を１２．１ポイント下回って２０１９年度の６７．５％に次ぐ過去６番目に高い水準となった。



◎業種別

業種別は、飲食業（１４件）、リラクゼーションスパ、ハウスクリーニング、訪問看護、サービス付き高齢者住宅、アミューズメント施設、保育園、レンタカー業、福祉サービス、測量業、障害者施設、エステサロン、ホテル、設計業が各１件のサービス業が計２９件（全体に占める割合３５.４％）、建築（５件）、土木、電気、内装、リフォーム（各２件）、解体、人工芝敷設、大工、鉄筋、防水工事が各１件の建設業が計１９件（同２３．２％）、　健康食品、海産物、米、青果物など食料品卸（４件）、建築資材（２件）、フライトシミュレーター、機械などの卸売業が計１０件（同１２．２％）、服飾雑貨、洋菓子（各２件）、土産品、健康食品、調剤薬局などが各１件の小売業が計９件（同１１．０％）、食料品（２件）、駄菓子、特殊造形物が各１件の製造業と不動産業が各４件（同各４．９％）、肉用牛の畜産（２件）、海ぶどうの養殖などの農業、情報通信業が各３件（同各３．７％）、運輸業が１件（同１．２％）となった。

サービス業のトップは１０年連続となった。建設業は前年度と同じ２番目となり、構成比は１９年連続半数を下回ったが、前年度の１０件を９件上回る１９件で２年連続の二桁台となった。

前年度比で増加したのは建設業（１０－１９件）、卸売業（１－１０件）、サービス業（２３－２９件）、小売業（７－９件）、農業（１－３）、製造業（０－１）、不動産業（３－４件）、運輸業（０－１）の８業種となった。情報通信業は前年度比３件減少、前年度に続き金融・保険業は発生がなかった。

業歴１０年未満の企業が３７件発生。業歴１０年以上２０年未満でも２５件発生しており、業歴の短い企業の倒産が目立っている。